

平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社paperboy&co.
 コード番号 3633 URL <http://www.paperboy.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 健太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼経営管理本部長 (氏名) 久保田 文之

TEL 03-5456-3021

四半期報告書提出予定日 平成23年5月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	840	12.9	170	14.4	188	26.7	109	24.7
22年12月期第1四半期	744	16.0	148	0.2	148	0.1	87	0.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	82.25	81.71
22年12月期第1四半期	66.01	65.85

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	2,545	1,087	42.7	819.42
22年12月期	2,504	1,150	45.9	867.17

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 1,087百万円 22年12月期 1,150百万円

2. 配当の状況

	第1四半期末	年間配当金			合計
		第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	—	—	130.00	130.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	0.00	—	130.00	130.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,650	9.5	329	23.3	329	26.4	190	24.8	143.23
通期	3,350	8.0	700	12.4	700	17.2	400	14.1	301.46

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年12月期1Q 1,327,000株 22年12月期 1,327,000株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 124株 22年12月期 124株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年12月期1Q 1,326,876株 22年12月期1Q 1,326,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
【第1四半期累計期間】	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
・平成23年5月10日（火）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済状況は、輸出業を中心として景気が徐々に回復基調に転じ始めているものの、雇用情勢の悪化や急激な円高の進行に加え、3月11日に発生しました東日本大震災の影響により電力供給や物流に混乱が生じているなど、引き続き先行きは不透明な状況にあります。

総務省の平成22年「情報通信白書」によると、都市化・核家族化の進展とともに地域社会における地縁組織の衰退が進み、人々の危険意識や孤独感・不安感が高まる中で、ソーシャルメディアなどの情報通信技術を通じた「地域の絆の再生」が国際的に着目されています。加えて、震災時に大規模な通信障害が発生した携帯電話に替わり、ミニブログ・ブログによる情報伝達が行われたことから、インターネット及びソーシャルメディアの有用性が注目されました。

また、「スマートフォン」と呼ばれる本格的なネットワーク機能を内蔵した携帯電話端末の普及は引き続き加速しており、ホームページやブログの、端末を問わないシームレスな閲覧環境の構築や、端末専用アプリケーションや電子書籍などのデジタルコンテンツの拡充が急速に進んでいます。

このような事業環境のもと、当社では各サービスにおいて新規プランの提供開始や機能の強化に加え、割引キャンペーンなどを積極的に実施し、契約件数が堅調に推移したことから、当第1四半期会計期間は売上高・利益ともに堅調に推移しました。

以上の結果、当第1四半期会計期間における業績は、売上高840,792千円（前年同四半期比112.9%）、営業利益170,217千円（前年同四半期比114.4%）、経常利益188,493千円（前年同四半期比126.7%）、四半期純利益109,133千円（前年同四半期比124.7%）となりました。

(セグメント別の状況)

(1) ホスティング事業

ホスティング事業のレンタルサーバーサービスにおいては、中級者向けレンタルサーバーサービス「チカッパ!」を、「ロリポップ!」ブランドの最上位プラン「チカッパプラン」としてラインナップに加え、「ロリポップ!」全プランにおいてディスク容量の大幅な増加や機能追加など一層の競争力向上を図ったほか、各レンタルサーバーサービスにおいて、他社からの乗り換えユーザーや長期契約ユーザーに対する割引キャンペーンを展開したことにより、当第1四半期のレンタルサーバーサービス契約件数は321,000件（前四半期比5,000件増）となりました。また、レンタルサーバー契約件数の順調な増加に伴い、ドメインサービスも堅調に推移し、登録ドメイン数は699,000件（前四半期比17,000件増）となりました。

この結果、当第1四半期会計期間におけるホスティング事業の売上高は624,924千円（前年同四半期比112.1%）、セグメント利益は218,231千円となりました。

(2) EC支援事業

EC支援事業については、ソーシャルメディアからオンラインショップに集客する“ソーシャルコマース”への注目が高まっていることから、ソーシャルメディアの中でもユーザー数を爆発的に増やしている「Facebook」に注目し、「カラーミーショップ」において簡単な操作で「Facebook」上に店舗の商品を掲載できる「カラーミーショップ専用Facebookアプリケーション」の提供を開始するなど、各サービスでソーシャルメディアを活用した施策を推進したことにより、当第1四半期の「カラーミーショップ」契約件数は31,000件（前四半期比1,000件増）、「カラメル」の出店店舗数は16,600件（前四半期比300件増）となりました。

この結果、当第1四半期会計期間におけるEC支援事業の売上高は158,491千円(前年同四半期比126.9%)、セグメント利益は82,549千円となりました。

(3) コミュニティ事業

コミュニティ事業は、会員数1,390,000名にのぼるブログサービス「JUGEM」において、有料プラン「JUGEM PLUS」会員のみが利用できる新たな機能として、画像のテイストを簡単に変換できる「画像フィルター」機能を提供いたしました。また、ブログデザインのコーディネート機能「JUGEM dress」にて「JUGEM PLUS」限定の新素材やデザインを追加するなど無料会員との差別化を図り、「JUGEM PLUS」への加入を積極的に促進する施策を行い、当第1四半期の「JUGEM PLUS」契約件数は16,000件(前四半期比1,000件増)となりました。

また、ブックレビューコミュニティサイト「ブクログ」についても、話題性のある企画を展開し知名度向上を図っており、会員数374,000名(前四半期比33,000件増)と順調に推移しております。

以上のように有料サービス・無料サービス共にユーザー数は増加したものの、「JUGEM」モバイルページのPVが低下したため広告売上が減少し、当第1四半期会計期間におけるコミュニティ事業の売上高は57,376千円(前年同四半期比92.6%)、セグメント利益は2,426千円となりました。

(注) 第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

これによる事業区分に与える影響はないため、前年同四半期比較を行っております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 財政状態

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産の残高は、前事業年度末に比べ40,504千円増加し、2,545,083千円となりました。主な増加要因は、売上及び利益の増加による「売掛金」の増加22,447千円によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べ103,864千円増加し、1,457,812千円となりました。主な増加要因は、会員数の増加等に伴う「前受金」の増加41,745千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う「資産除去債務」の増加13,812千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ63,359千円減少し、1,087,271千円となりました。これは、剰余金の配当により172,493千円減少したものの当四半期純利益109,133千円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、1,631,341千円と前事業年度末と比べ1,067千円の増加となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた現金及び現金同等物は、192,482千円(前年同四半期比190,880千円支出増加)となりました。これは主に、有料会員数等の増加等に伴う売上債権の増加による22,447千円の減少、前事業年度に係る法人税等の支払による111,294千円の減少、有料会員数増加に伴う前受金の増加による41,745千円の増加や減価償却費26,495千円及び税引前四半期純利益182,980千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した現金及び現金同等物は、32,272千円(前年同四半期比2,519千円支出減少)となりました。これは主に、サービス用サーバー投資など有形固定資産の取得に関する支出が13,961千円、自社利用サービスのソフトウェア開発投資など無形固定資産の取得に関する支出が18,310千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した現金及び現金同等物は、159,142千円(前年同四半期比21,698千円支出増加)となりました。これは、配当金の支払いによる支出が159,142千円あったことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しにつきましては、概ね計画通りに推移しておりますので、平成23年2月8日発表の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,631,341	1,630,273
売掛金	408,270	385,823
前払費用	29,498	28,545
その他	48,022	45,684
流動資産合計	2,117,133	2,090,328
固定資産		
有形固定資産	155,516	147,166
無形固定資産	95,099	94,611
投資その他の資産	177,334	172,473
固定資産合計	427,950	414,251
資産合計	2,545,083	2,504,579
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	78,000	107,000
賞与引当金	13,600	—
役員賞与引当金	5,000	—
前受金	857,318	815,573
その他	486,891	431,375
流動負債合計	1,440,810	1,353,948
固定負債		
資産除去債務	13,812	—
その他	3,189	—
固定負債合計	17,002	—
負債合計	1,457,812	1,353,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	120,621	120,621
資本剰余金	110,621	110,621
利益剰余金	856,351	919,711
自己株式	△323	△323
株主資本合計	1,087,271	1,150,630
純資産合計	1,087,271	1,150,630
負債純資産合計	2,545,083	2,504,579

(2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	744,417	840,792
売上原価	349,947	391,104
売上総利益	394,469	449,688
販売費及び一般管理費	245,629	279,470
営業利益	148,840	170,217
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	—	17,430
匿名組合投資利益	—	814
その他	57	29
営業外収益合計	60	18,275
営業外費用		
消費税等調整額	139	—
営業外費用合計	139	—
経常利益	148,760	188,493
特別損失		
固定資産除却損	231	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,494
特別損失合計	231	5,512
税引前四半期純利益	148,528	182,980
法人税、住民税及び事業税	42,001	78,158
法人税等調整額	18,998	△4,312
法人税等合計	61,000	73,846
四半期純利益	87,528	109,133

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	148,528	182,980
減価償却費	15,742	26,495
固定資産除却損	231	18
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,250	13,600
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,600	5,000
匿名組合投資損益(△は益)	—	△814
受取利息及び受取配当金	△2	△17,432
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,494
売上債権の増減額(△は増加)	△32,551	△22,447
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,744	△90
前受金の増減額(△は減少)	37,511	41,745
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,348	51,469
その他	237	325
小計	168,454	286,344
利息及び配当金の受取額	2	17,432
法人税等の支払額	△166,854	△111,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,602	192,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,592	△13,961
無形固定資産の取得による支出	△3,854	△18,310
敷金及び保証金の差入による支出	△8,245	—
その他	△98	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,791	△32,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△137,444	△159,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137,444	△159,142
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△170,632	1,067
現金及び現金同等物の期首残高	1,699,243	1,630,273
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,528,610	1,631,341

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、個人向けにインターネットサービスを提供しており、「ホスティング事業」「EC支援事業」「コミュニティ事業」の3つを報告セグメントとしております。「ホスティング事業」では、主にサーバーを提供するレンタルサーバーサービスやドメイン取得や活用に関わるドメイン取得サービスを提供しており、「EC支援事業」では、主に電子商取引の運営を支援するオンラインショップ構築サービス及びオンラインショッピングモールを提供しており、「コミュニティ事業」では、ブログやSNSなどインターネット上でのコミュニケーションを軸とするサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額合計 (注) 2
	ホスティング 事業	EC支援事業	コミュニテ ィ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	624,924	158,491	57,376	840,792	-	840,792
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	624,924	158,491	57,376	840,792	-	840,792
セグメント利益	218,231	82,549	2,426	303,207	△132,989	170,217

(注) 1 セグメント利益の調整額△132,989千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 当第1四半期会計期間におけるセグメント別の販売高は以下のとおりです。

セグメントの名称	前第1四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)		当第1四半期会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)		前年同四半期 比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
ホスティング事業	557,568	74.9	624,924	74.3	112.1
EC支援事業	124,917	16.8	158,491	18.9	126.9
コミュニティ事業	61,931	8.3	57,376	6.8	92.6
合計	744,417	100.0	840,792	100.0	112.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

これによる事業区分に与える影響はないため、前年同四半期比較を行っております。

(2) 当第1四半期における主要サービス別契約件数は以下のとおりです。

事業部門	平成22年 第1四半期 (件)	平成22年 第2四半期 (件)	平成22年 第3四半期 (件)	平成22年 第4四半期 (件)	平成23年 第1四半期 (件)	対前年同期 増減率 (%)
レンタルサーバー(注1)	302,000	307,000	311,000	316,000	321,000	6.3
ムーブドメイン	582,000	635,000	660,000	682,000	699,000	20.1
カラーミーショップ	27,000	28,000	29,000	30,000	31,000	14.8
JUGEM PLUS(注2)	12,000	13,000	14,000	15,000	16,000	33.3

(注) 1 レンタルサーバーは「ロリポップ!」「チカッパ!」「ヘテムル」「プチ・ホームページサービス」の合算です。

2 「JUGEM PLUS」は、無料ブログ「JUGEM」の有料版サービスです。